



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7618 URL <https://www.pcdepot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 和田 倫幸 TEL 045-472-7795
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,329	△3.6	666	13.9	691	10.5	459	10.6
30年3月期第1四半期	10,713	△15.0	585	△56.5	626	△54.5	415	△55.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 458百万円 (9.1%) 30年3月期第1四半期 420百万円 (△54.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.15	9.08
30年3月期第1四半期	8.06	8.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	34,972	23,394	66.7
30年3月期	35,053	23,250	66.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 23,326百万円 30年3月期 23,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△0.1	1,100	△6.8	1,150	△6.4	800	△2.4	15.94
通期	43,000	△1.4	2,400	△19.5	2,500	△18.8	1,650	△15.8	32.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	52,622,400株	30年3月期	52,622,400株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,427,925株	30年3月期	2,431,425株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	50,192,708株	30年3月期1Q	51,515,164株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～6月30日)における我が国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながらも回復基調で推移しました。また、個人消費は若干ながらも改善の兆しが見えております。

国内コンピューター販売においては、平成32年(西暦2020年)1月に予定されているWindows 7のサポート終了を控え、最新OSであるWindows 10への移行が進んでいることから法人需要の拡大が続いておりますが、依然として個人需要は停滞しております。しかしながら、メーカー各社の差別化・付加価値化の取り組みにより単価は増加傾向となりました。

このような状況下、当社グループは販売、修理、インターネットを全てワンストップでサポートする「スマートライフパートナー化」を進めてまいりましたが、これまでの「困ったを解決」から「メンバー様の未来を任せていただく」計画的提案・計画的創造を提供する、デジタルライフコンサルティング化を推進しております。

店頭販売において、「困ったを解決」だけでなく「未来デジタルライフ」をお任せいただけるよう、メンバー様へ未来のデジタルライフプランのご提案を行っております。使用していたコンピューターから新しいパソコンへのデータ移行サービス、スマートフォンの電話帳移行サービスや格安SIMのサポートなど、デジタルライフにおける計画的なデバイスの使用・買い替え、それに加え、家庭内にある使用されていない休眠機器である古いコンピューターやスマートデバイスの再活用など、家庭内のスマートライフを総合的に提案しメンバー様のデジタルライフの持続的な活性化に取り組みました。

店舗展開においては、神奈川県横須賀市と東京都青梅市の2店を、サービス販売に重点を置いた業態である「ピーシーデポスマートライフ横須賀店」「ピーシーデポスマートライフ青梅店」に改装いたしました。その結果、平成30年6月末時点でピーシーデポスマートライフ店は42店舗となりました。

ソリューションサービス売上高は前年同期比12.9%増、売上総利益は同4.1%減、販売費及び一般管理費は同6.5%減となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は103億29百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は6億66百万円(前年同期比13.9%増)、経常利益は6億91百万円(前年同期比10.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億59百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

コンピューター販売面において、平成32年(西暦2020年)1月のWindows 7のサポート終了を見据えた買い替え需要があるなど、回復の兆しも一部で見られ、タブレット、スマホは新製品の発売もありました。しかしながら、マーケットの縮小は依然として続いており、デバイスの高品質化に伴い、買い替えサイクルも長期化傾向にあります。

こういった状況の中、当社はデジタルライフのサポート・提案を継続いたしました。ソリューションサービス面においては、スマートデバイスの買い替え時のデータの移行サービスなど新しい機器へのスムーズな買い替えを促進。新規需要には「つかい方」や「初期設定」など、初めてでも不安がないようサービスを提供しております。他社でご購入されたスマートデバイス、また、今お使いのインターネットの不都合やお困りごとなどを無料相談を通して解決し、その先のデジタルライフを提案、サポートするサービスを提供することで、メンバー増加に努めました。また、当社プレミアムサービス(月額会員制保守サービス)メンバー様には、引き続き優先対応をはじめ、「困ったを解決」だけではなく「未来デジタルライフ」の計画的提案をお任せいただけるよう、FACE to FACEのコミュニケーションを通して、継続提案いたしました。

これらの寄与により、厳しいコンピューター販売の環境にも関わらず、当セグメントの売上高は軽微な減少にとどまり、セグメント利益は若干の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末における「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は、2店舗をPC DEPOTからピーシーデポスマートライフ店へ改装いたしました。総数は前期末と変わらず126店舗となりました。また、近畿・中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が3店舗あります。

[店舗数の推移]

	平成30年3月31日 の店舗数	期中増減	平成30年6月30日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	40	2	42
PC DEPOT	28	△2	26
PC DEPOT パソコンクリニック	58	—	58
合 計	126	0	126

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」3店舗を含んでおりません。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は100億28百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は7億98百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組んでおります。グループ売上高の減少に伴い、売上高は減少いたしました。セグメント利益は販売費及び一般管理費を適切に抑制を行ったため、増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は3億円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は1億2百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は349億72百万円であり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。総負債は115億78百万円であり前連結会計年度末に比べて2億25百万円減少いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は191億64百万円であります。自己資本比率は66.7%と財務の健全性は保たれております。

当第1四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は2億39百万円であります。これらの資金は自己資金及び借入金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、業績予想に対し売上高、営業利益並びに経常利益は、ほぼ計画通りに推移しており、平成30年5月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,597,844	10,954,130
売掛金	8,514,219	8,431,867
たな卸資産	6,125,569	5,913,430
未収入金	164,296	131,610
その他	476,635	458,443
貸倒引当金	△176,503	△211,856
流動資産合計	25,702,062	25,677,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,022,340	7,153,978
減価償却累計額	△3,465,008	△3,540,195
建物及び構築物(純額)	3,557,332	3,613,783
工具、器具及び備品	2,607,455	2,606,247
減価償却累計額	△1,995,052	△2,025,284
工具、器具及び備品(純額)	612,403	580,962
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	7,970	7,970
その他	3,934	12,329
減価償却累計額	△3,934	△4,634
その他(純額)	0	7,694
有形固定資産合計	4,440,717	4,473,422
無形固定資産		
その他	543,500	539,878
無形固定資産合計	543,500	539,878
投資その他の資産		
投資有価証券	113,562	114,452
繰延税金資産	1,047,110	964,102
差入保証金	1,703,753	1,691,647
敷金	1,332,686	1,338,671
その他	221,525	224,271
貸倒引当金	△51,464	△51,477
投資その他の資産合計	4,367,175	4,281,668
固定資産合計	9,351,392	9,294,969
資産合計	35,053,454	34,972,596

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	964,821	1,199,436
1年内返済予定の長期借入金	2,243,607	2,168,608
未払金	1,277,502	1,315,254
未払法人税等	586,224	139,690
賞与引当金	221,300	18,100
商品保証引当金	148,700	142,601
その他	837,199	1,529,364
流動負債合計	6,279,354	6,513,054
固定負債		
長期借入金	4,952,163	4,464,182
長期未払金	93,835	93,665
資産除去債務	403,401	429,234
長期預り保証金	74,438	77,898
固定負債合計	5,523,838	5,064,979
負債合計	11,803,192	11,578,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	14,613,172	14,746,185
自己株式	△1,162,402	△1,161,967
株主資本合計	23,193,402	23,326,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415	—
その他の包括利益累計額合計	415	—
新株予約権	56,444	67,711
純資産合計	23,250,262	23,394,562
負債純資産合計	35,053,454	34,972,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,713,526	10,329,027
売上原価	5,681,478	5,504,769
売上総利益	5,032,048	4,824,258
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	239,480	161,127
販売手数料	177,073	150,751
役員報酬	56,429	52,659
給料及び手当	1,585,586	1,476,290
賞与	162,095	152,118
賞与引当金繰入額	14,600	18,100
退職給付費用	23,668	23,617
消耗品費	108,351	93,840
減価償却費	198,571	184,330
不動産賃借料	629,427	627,465
その他	1,251,234	1,217,208
販売費及び一般管理費合計	4,446,517	4,157,507
営業利益	585,530	666,750
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,585	8
販売奨励金	7,507	6,169
受取賃貸料	38,731	43,984
受取手数料	8,269	3,080
持分法による投資利益	1,950	1,620
その他	20,129	12,163
営業外収益合計	78,174	67,027
営業外費用		
支払利息	8,742	7,910
賃貸費用	28,673	33,221
その他	179	981
営業外費用合計	37,594	42,113
経常利益	626,110	691,664
特別利益		
投資有価証券売却益	—	592
特別利益合計	—	592
特別損失		
固定資産除却損	5,437	9,037
賃貸借契約解約損	—	733
特別損失合計	5,437	9,770
税金等調整前四半期純利益	620,672	682,486
法人税、住民税及び事業税	219,935	140,083
法人税等調整額	△14,374	83,149
法人税等合計	205,560	223,232
四半期純利益	415,112	459,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,112	459,253

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	415,112	459,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,613	△415
その他の包括利益合計	5,613	△415
四半期包括利益	420,725	458,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,725	458,838
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、福利厚生等の拡充及び当社の企業価値向上を目的として「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度119百万円、当第1四半期連結会計期間119百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度858千株、当第1四半期連結会計期間854千株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間868千株、当第1四半期連結累計期間856千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	10,411,024	302,502	10,713,526	—	10,713,526
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	257,945	258,044	△258,044	—
計	10,411,123	560,447	10,971,571	△258,044	10,713,526
セグメント利益	751,474	85,679	837,154	△211,043	626,110

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	10,028,459	300,567	10,329,027	—	10,329,027
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	252	268,862	269,115	△269,115	—
計	10,028,712	569,430	10,598,142	△269,115	10,329,027
セグメント利益	798,220	102,313	900,533	△208,869	691,664

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

3. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	1,516,732	14.2	1,002,804	9.7	66.1
周辺機器	1,087,402	10.1	876,802	8.5	80.6
アクセサリ・サプライ	511,403	4.8	429,698	4.2	84.0
ソフト	149,149	1.4	135,124	1.3	90.6
中古品・その他	1,374,504	12.8	1,067,915	10.3	77.7
商品売上高計	4,639,191	43.3	3,512,345	34.0	75.7
ロイヤリティ他収入	16,079	0.2	16,743	0.2	104.1
ソリューションサービス売上高	5,755,753	53.7	6,499,370	62.9	112.9
計	10,411,024	97.2	10,028,459	97.1	96.3
[インターネット関連事業]	302,502	2.8	300,567	2.9	99.4
合計	10,713,526	100.0	10,329,027	100.0	96.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. ロイヤリティ他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は280,356千円であります。